

経済活性化〔農林業の振興〕

事業名及びその内容			25年度 (24年度)	
			千円	
1 奈良の美味しい「食」の創造と発信			15,500 (17,600)	
(1) 奈良の美味しい「食」づくり				
事業名	事業内容	金額		担当部局 ・課室名
奈良フードフェスティバル開催事業 (再掲) 民間実施	奈良の食の魅力高め、県産食材の活用や食のネットワークの拡充を推進 年2回開催 場所 馬見丘陵公園、奈良公園(予定) 負担区分 民間負担分を除き県%	千円 9,000		農林部 マーケティング課
眺望のいいレストラン支援事業(再掲) 県実施	県産農産物を活用した奈良の美味しい食と素晴らしい眺望を楽しめる飲食店の認定及び支援 第2回公募に係る認定審査 パンフレット等共通PRツールの作成、雑誌への記事掲載等広報活動の実施 認定レストランネットワークイベントの充実 専門家派遣による助言指導 レストラン改修資金に対する利子補給 負担区分 県%	5,700		農林部 マーケティング課
美味しい奈良の「食」マッチング事業 県実施	県産食材の利用促進のため、県内レストラン・ホテル等のシェフと生産者とを結びつける取組を実施 ⑦コーディネーターによるレストラン・ホテル等のニーズと生産者情報とのマッチングを実施 負担区分 県%	800		農林部 マーケティング課
(2) 地域ブランド力の向上と販売プロモーションの強化				
事業名	事業内容	金額		担当部局 ・課室名
JR奈良駅における農と林と食のPR事業 県・民間実施	JR奈良駅構内に、奈良の農と林と食に関するアンテナショップを設置し、PR事業を展開 民間事業者によるアンテナショップの運営 イベント・フェアの開催 情報誌やホームページ等による情報発信 負担区分 民間事業者が負担するアンテナショップ運営費を除き県%	千円 6,000		農林部 マーケティング課
⑧東京における県産食材レストラン調査検討事業 [緊急雇用] 県実施	県産食材のイメージアップやブランド力向上を目的としたレストランの東京出店に向けた基礎調査を実施 負担区分 国(基金)%	7,997		農林部 マーケティング課
⑨「'13食博覧会・大阪」出展事業 県・民間実施	4年に1度開催される「'13食博覧会・大阪」に出展し、一般消費者や食品・流通事業者に県産農産物・加工品の魅力を発信 時期 平成25年4月26日～5月6日 場所 インテックス大阪 内容 県内農林水産物・畜産物・加工品の展示・宣伝・販売 観光PRと連携したミニイベントの実施 負担区分 出展料は県%、展示販売・イベント等に要する経費は実施主体%	1,000	農林部 マーケティング課	
⑩県産農産物等PRフェア開催事業 民間実施	平成25年4月にオープンするJAならけんまほろばキッチンにおける県産農産物等PRフェアの開催に対し補助 時期 平成25年7月・10月、平成26年2月 負担区分 県½・実施主体½	3,000	農林部 マーケティング課	
			17,997 (7,800)	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
(3) 多様な流通経路の形成による販売推進				千円 16,700 (10,886)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
首都圏流通促進支援事業 県実施	大和野菜など県産食材の首都圏での高付加価値販売に向けた取組を実施 トラック便による首都圏直送の支援 首都圏の卸売市場等におけるセールスの実施 負担区分 県%	千円 7,200	農林部 マーケティング課	
㊦首都圏での大和野菜等販路開拓事業 県実施	首都圏で県産農産物の広報活動を展開し、国内の販路を拡大 首都圏における知事トップセールスの実施 築地市場、大田市場等でのトップセールス FOODEX JAPANへの出展 時期 平成26年3月4日～7日 場所 幕張メッセ(千葉市) 首都圏のシェフへの県産農産物のPR 首都圏の市場関係者による講演会開催 負担区分 県%	4,000	農林部 マーケティング課	
農産物直売所支援事業 県・民間実施	県内農産物直売所のレベルアップと、県と協定を結んだ農産物直売所「地の味 土の香」のブランド化を支援 個別指導、研修会の実施 ふるさと知事ネットワークを活用した直売所の交流 ㊦初物セール、伝統野菜フェア等の開催 ㊦第4次協定直売所の公募 負担区分 県% オリジナル加工品の開発等に対し補助 負担区分 県½・実施主体½	5,500	農林部 マーケティング課	
(4) 加工食品の開発・販売				14,490 (28,500)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
加工食品開発事業 県実施	県内農業者及び食品加工業者との協力・連携による県産食材を利用した新たな加工食品の研究・開発 菩提もと酵母を用いた「菩提もと酵母パン」 大和野菜を用いた「奈良漬」の新商品 ほか 負担区分 県%	千円 3,800	農林部 マーケティング課	
なら食のギフト推進事業 県実施	県産農産物や加工食品など、奈良の「食」をギフト商品化した「奈良まるごと便」の販路拡大を推進 ギフトカード・カタログ・インターネットによる販売 雑誌等へのプロモーション活動の実施 負担区分 県%	8,200	農林部 マーケティング課	
㊦農業の6次産業化支援事業 県・市町村・民間実施	国庫補助金を活用し、農業者及び多様な業種が連携して行う新商品の開発や販路開拓、加工施設・機械等の整備等に対し補助 負担区分 国½・実施主体½	2,490	農林部 マーケティング課	

事業名及びその内容			25年度 (24年度)	
2 マーケティング・コスト戦略に基づいた農産物の振興			千円 26,226 (9,749)	
(1) チャレンジ品目等の振興				
事業名	事業内容	金額		担当部局 ・課室名
チャレンジ品目支援事業	将来の成長品目として選定したチャレンジ品目の生産・流通・販売・組織化を支援 サクランボ・チャレンジ支援事業 サクランボの新植に対し補助 補助上限 200千円/10a 生産安定の技術定着を支援 負担区分 県% ⑨ダリア産地再興事業 新規参入者育成支援体制の構築 市場ニーズに対応した技術開発 負担区分 県% ⑨大和野菜PR促進事業 大和野菜ホームページ・リーフレットの改編 大和野菜を利用した食農教育の実施 大和野菜の追加認定 負担区分 県% チーム大和野菜活動促進事業 品目別生産者の組織化支援、安定生産技術実証 負担区分 県% ⑨大和野菜栽培施設高度利用モデル事業 下北春まな等のパイプハウスの導入に対し補助 実施主体 下北山村 負担区分 県%・村%	千円 3,344		農林部 農業水産 振興課
県・市町村・民間実施				
⑨大和野菜首都圏展開事業 [一部緊急雇用]	大和野菜を首都圏に出荷するための安定的な生産技術の向上や流通上の課題解決に向けた取組を実施 栽培実践モデル圃の設置 設置箇所 高原農業振興センター 生産指導、首都圏等への販売誘導や加工品開発等に取り組むコーディネーターを設置 負担区分 国(基金)%、県%	19,176	農林部 農業水産 振興課	
有機野菜等振興事業	ブランド化に向け、生産安定を図るとともに、こだわりや特色のあるレストラン等での消費拡大を推進 有機農業等の技術確立のための取組に対し補助 負担区分 県%	2,500	農林部 農業水産 振興課	
民間実施				
⑨彩り花木振興事業	切り枝花木の高品質・安定生産技術及び需要に対応した計画出荷技術の開発 県内の植木・造園事業者等への研修の実施 負担区分 県%	1,206	農林部 農業水産 振興課	
県実施				

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
				千円
(2) リーディング品目の振興				38,545 うち2月補正 12,500 (19,200)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
リーディング品目支援事業	<p>本県農業を牽引するリーディング品目の産地生産力・品質の向上、ブランド力強化、消費拡大を推進 果樹産地リフレッシュ事業 柿大苗の共同育成及び柿老木園の改植に対し補助 実施主体 各果樹産地協議会 補助上限 共同育成 600円/本 改 植 100千円/10a</p> <p>負担区分 県% 「奈良の柿」プロモーション強化推進事業 「奈良の柿」ブランド力の強化 タイ向け輸出の定着化に向けた取組に対し補助 実施主体 奈良県農業協同組合 負担区分 県1/2・実施主体1/2</p> <p>高級大和茶生産販売促進事業 高級かぶせ茶生産のための被覆資材購入補助 実施主体 3戸以上の生産者組織 闘茶会・リーフ茶消費促進イベント開催に対し補助 負担区分 県1/2・実施主体1/2、県%</p> <p>⑩高級茶(てん茶)生産支援事業 てん茶生産技術向上研修の開催 負担区分 県%</p> <p>イチゴ流通・販売改革推進事業 古都華(ことか)生産者研修会の開催等 負担区分 県%</p> <p>キク産地生産革新支援事業 超簡易ネットハウス導入経費補助 負担区分 県1/2・実施主体1/2 ⑪省電力型光源の現地適応試験 負担区分 県%</p>	千円 14,545	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課	
県・民間実施				
⑨柿集出荷貯蔵施設整備事業 民間実施	<p>国庫補助金を活用し、本県産柿の品質向上を図るための袋詰め設備の整備に対し補助 負担区分 国1/2・実施主体1/2</p>	11,500	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課	
⑩茶加工設備整備事業 民間実施	<p>国庫補助金を活用し、本県産茶の品質向上を図るための加工設備の整備に対し補助 負担区分 国1/2・実施主体1/2</p>	2月補正 12,500	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課	
(3) 内水面漁業の振興				10,023 (9,995)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
⑩河川漁業復興促進事業 民間実施	<p>遊漁者の減少が著しいあまご及びにじますの放流に対し補助 補助対象 紀伊半島大水害前の平均放流数量と義務放流数量の差 負担区分 県1/2・実施主体1/2</p>	千円 4,617	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課	
河川漁業奨励事業 民間実施	<p>あゆ適正放流促進事業 漁期の拡大と漁獲高の増を促進するため、健全な育成あゆの適正放流に対し補助 負担区分 県1/2・実施主体1/2</p> <p>在来溪流魚資源増殖事業 天然魚の溪流釣り場を創出するための産卵場造成等に対し補助 負担区分 県1/2・実施主体1/2</p>	5,406	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
(4) 技術開発の推進				千円 568,745 (9,000) 〔債務負担行為 344,078〕
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
㊦農業総合センター 移転整備事業 県実施	地域の元気臨時交付金を活用して農業総合センターを農業大学校敷地内へ移転整備し、研究機能を高度化 農業大学校施設の解体、新施設の設計、農業大学校ほ場整備 ほか 負担区分 国%、県%	千円 562,245	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課	
奈良らしい農業を提案する研究開発事業 県実施	リーディング品目新品種の育成 柿、キク イチゴ育種の効率化による新品種の早期育成 柿果実加工品の開発 負担区分 県%	4,000	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課	
㊦奈良の「特A米」 品質向上等研究開発 事業 県実施	県産米「ヒノヒカリ」のブランド力強化のため、高品質・良食味米生産に向けた栽培技術を確立 負担区分 県%	1,000	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課	
大和牛品質向上事業 県実施	大和牛の品質向上を図るため、県内農場においてオレイン酸含有率向上試験を実施 負担区分 県%	1,500	農 林 部 畜 産 課	
(5) 安全安心な農畜産物の供給				1,139,589 (783,451)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
(財)奈良県食肉公社 運営補助 民間実施	公社運営費助成 ㊦食肉流通センター（と畜・市場）の改革に伴い、食肉公社においてと畜業務を実施 負担区分 民間負担分を除き県%	千円 351,631	農 林 部 畜 産 課	
㊦と畜業務移行推進 事業 県・民間実施	食肉公社へのと畜業務の円滑な移行を推進 負担区分 民間負担分を除き県%	138,758	農 林 部 畜 産 課	
㊦耕畜連携畜産たい 肥利用促進調査事業 〔緊急雇用〕 県実施	たい肥の流通を促進し、滞留状況を解消するため、課題解決に向けた現状調査等を実施 畜産及び耕種農家のたい肥生産・活用状況を調査 データベース等の作成 負担区分 国（基金）%	2,800	農 林 部 畜 産 課	
㊦エコフィード利用 促進事業 県実施	食品残渣飼料（エコフィード）の養豚飼料への活用により、生産コストの低減及び産業廃棄物の減量化を推進 エコフィードの成分分析及び肉質調査を実施 負担区分 県% （産業廃棄物減量化等推進基金活用事業）	1,000	農 林 部 畜 産 課	
県中央卸売市場の運 営 （特別会計） 県実施	収入 578,529千円 … a 売上高使用料 105,628千円 施設等使用料 306,603千円 ほか 支出 645,400千円 … b 管理運営費 ほか 差引一般会計繰入金 66,871千円（b-a） 負担区分 県%	645,400	農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)	
3 意欲ある担い手の育成、新規就農者への支援 (1) 担い手の確保・育成支援 ア 担い手の経営基盤強化支援				千円 351,548 うち2月補正 122,400 (39,262)	
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名		
㊦農業人材活用事業 (再掲) 民間実施	高齢者人材バンクを活用し、新たな農業の担い手の確保や耕作放棄地の再生を行う(財)奈良県農業振興公社に対し補助 負担区分 県%	千円 2,000	農林部 企画管理室		
地域農業担い手確保 支援事業 市町村・民間実施	地域農業のあり方を定める「人・農地プラン」の策定に対し、国庫補助金を活用し、交付金を交付人・農地プランに位置付けられた、地域の中心となる担い手に農地を売却・貸付する者に対して、国庫補助金を活用し、農地集積協力金を交付 負担区分 国%	49,400	農林部 地域農政課		
㊦新たな農業力開発・ 発揮支援事業 民間実施	農業者等が行う県産農産物の需要喚起や、高付加価値化、新たな販路開拓に向けた取組に対し補助 実施主体 農業者等で構成されるグループ 補助上限 500千円/件 負担区分 県½・実施主体½	1,500	農林部 地域農政課		
㊦経営体育成支援事業 市町村実施	国庫補助金を活用し、人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体等が行う農業用施設の整備や農業用機械の導入等に対し補助 融資主体補助型 補助対象 融資機関からの融資残額 負担区分 国%~%・実施主体%~% 条件不利地域補助型 補助上限 40,000千円 負担区分 国½・実施主体½	当初 176,248 2月補正 122,400	農林部 地域農政課		
イ 農業経営への金融支援				8,365 (9,466)	
貸付資金名	貸付枠	貸付利率	利子 補給額	摘 要	担当部局 ・課室名
農業近代化資金等 県実施	百万円 550	% 1.30 (予定)	千円 6,830	農業近代化資金 県利子補給率 1.25% 負担区分 県%	農林部 地域農政課
農業経営改善促進 資金(新スーパー S資金) 県実施	50	1.50 (予定)	88	認定農業者への貸付原資に充てるための農業信用基金協会の借入れに対する利子補給 貸付対象 運転資金 県利子補給率 1.475% 貸付限度額 個人 5百万円 法人 20百万円 負担区分 県%	農林部 地域農政課
農業経営負担軽減 支援資金 県実施	50	1.30 (予定)	380	営農負債の整理に必要な資金に対する利子補給 貸付対象 既往営農負債 県利子補給率 1.25% 負担区分 県%	農林部 地域農政課

事業名及びその内容						25年度 (24年度)
貸付資金名	貸付枠 百万円	貸付利率 %	利子 補給額 千円	摘 要	担当部局 ・課室名	千円
新規就農者生活安定支援資金 県実施	12	0.00 (予定)	212	新規就農者の研修中及び就農1年目の生活資金に対する利子補給 貸付対象 生活費 県利子補給率 1.45% 貸付限度額 2.4百万円 負担区分 県%	農 林 部 地域農政課	
農福連携資金 県実施	180	0.00 (予定)	855	新たに障害者を雇用する農業者等の農機具等購入資金に対する利子補給 貸付対象 設備資金等 県利子補給率 1.40% 貸付限度額 18百万円 負担区分 県%	農 林 部 地域農政課	
農業改良資金貸付金(特別会計) 県実施	100	無利子		就農施設等資金 100百万円 負担区分 県%	農 林 部 地域農政課	
就農支援資金貸付金(特別会計) 県実施	24	無利子		就農研修資金 18百万円 就農準備資金 6百万円 負担区分 県%	農 林 部 地域農政課	

(2) 新規参入者等への支援

事業名	事業内容	金額 千円	担当部局 ・課室名	361,400 (156,172) 〔債務負担行為〕 44,000
農業新規参入者支援事業 県・民間実施	新規就農者育成事業 新規就農希望者に対して、産地実践研修等を実施 負担区分 県% 耕作放棄地活用農業参入等支援事業 国庫補助金を活用した農業への新規参入・経営拡大による耕作放棄地の再生作業等に対し、上乗せ補助 負担区分 国½・県½	22,300	農 林 部 地域農政課	
新規就農者確保事業 民間実施	青年の就農意欲を喚起するとともに、就農後の定着を図るため、国庫補助金を活用し、新規就農者等に対し給付金を交付 支給期間 就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内) 支給額 150万円/年 負担区分 国%	217,100	農 林 部 地域農政課	
⑧農業大学校6次産業化研修拠点整備事業 県実施	地域の元気臨時交付金を活用し、農業大学校に調理・加工等農業の6次産業化を担う人材を育成するための研修拠点を整備 新規導入カリキュラム等の検討 測量・調査及び用地の取得 負担区分 国%	122,000	農 林 部 農業水産振興課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
				千円
4 地域資源を活用した農村地域の活性化				
(1) 農産物等を活用した地域産業の振興				13,426 (-)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
㊦漢方推進プロジェクト事業（薬用作物の生産流通振興） （再掲） 〔一部緊急雇用〕 県・市町村実施	大和トウキ等の優良系統の選抜及び生産技術開発 省力化・収量安定化に向けた栽培技術の確立 負担区分 国（基金）%、県% 県産薬用作物の6次産業化を推進する取組に対し補助 実施主体 五條市外4村 負担区分 県½・市村½	千円 9,432	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課	
㊦先進技術普及事業 県実施	国庫補助金を活用し、先端技術の現地実証や導入効果の分析・評価を行い、産地収益力を向上 ダリア冬春切り栽培技術の確立 夏秋ナスの減農薬栽培 茶の早生新品種の現地適応性実証 小麦「ふくはるか」の品質向上 負担区分 国% 先進技術の普及を図るため、講演会等を開催 負担区分 県%	3,994	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課	
(2) 農村資源を活用したにぎわい創出				50,997 (10,800)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
第34回全国豊かな海づくり大会準備事業 県・民間実施	平成26年度開催の第34回全国豊かな海づくり大会の開催準備に対する負担金等 実施計画の策定、PRポスター・グッズの作成、1年前プレイベントの開催、リレー放流の実施、作品コンクールの実施 ほか ㊦放流行事において使用する天然あゆを養成 負担区分 県%	千円 43,281	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課 全 国 豊 かな 海 づ くり 大 会 推 進 室	
㊦農村資源を活用した彩りづくり推進事業 県実施	山の辺の道周辺地域において、地域住民等と連携し、農村風景を活かした景観づくりを実施 遊休農地の再生整備及び景観作物等の植え付け 視点場のベンチ・散策道の整備 沿道への花壇整備 負担区分 県%	2,516	農 林 部 農 村 振 興 課	
農村資源を活用した地域づくり事業 県実施	農村景観や農産物など魅力ある地域資源を活用した農村地域の活性化を図るため、都市農村交流など地域が参画した活動を推進 地域協議会の設置 ワークショップの開催 グリーンツーリズムの人材育成 ほか 実施箇所 葛城市、田原本町、高取町、明日香村、広陵町、大淀町 負担区分 県%	5,200	農 林 部 農 村 振 興 課	
(3) 耕作放棄地の再生による農地の有効活用				4,400 (1,500)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
㊦耕作放棄地再生活用モデル事業 民間実施	耕作放棄地を再生するための新たなアイデアによる取組に必要となる経費に対し補助 補助上限 1,000千円/件 負担区分 県½・実施主体½	千円 3,000	農 林 部 地 域 農 政 課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
耕作放棄地景観向上 促進事業 民間実施	景観形成作物の植栽による耕作放棄地の解消に対し補助 県負担区分等 再生作業 ½又は50千円/10 a 植 栽 25千円/10 a	1,400	農 林 部 地域農政課	
(4) 総合的な鳥獣被害対策の推進				380,611 (340,343)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
鳥獣被害防止対策事業 市町村実施	国庫補助金を活用し、被害防止計画に基づき市町村が実施する鳥獣被害防止対策に対し補助 被害防除の研修、鳥獣の生息状況調査等 負担区分 新規地区等 国% その他の地区 国½・実施主体½ 地域が一体となった連続した侵入防止柵等の整備 負担区分 自力施行 国% 請負施行 国½・実施主体½ 条件不利地域 国 ^{5.5} %・実施主体 ^{4.5} %	319,551	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課	
有害鳥獣駆除事業 市町村実施	シカ、イノシシ、カラス等の農林業被害対策銃による駆除 負担区分 県½・市町村½	6,601	農 林 部 森林整備課	
カワウ食害防止対策事業 市町村実施	カワウによるあゆ等水産資源への被害対策に対し補助 負担区分 県½・市町村½	409	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課	
有害鳥類捕獲事業 県実施	使用可能エリアの広い空気銃による有害鳥類の駆除を実施 負担区分 県%	600	農 林 部 森林整備課	
有害獣捕獲施設設置事業 市町村実施	銃猟規制区域でのイノシシ等による農林業被害対策捕獲柵の設置 負担区分 県½・市町村½	300	農 林 部 森林整備課	
ニホンジカ集中捕獲推進事業 市町村実施	ニホンジカの駆除に効果の高い集中捕獲を実施する市町村に対し補助 負担区分 国½・県¼・市町村½	2,250	農 林 部 森林整備課	
森林生態系保全事業 県・市町村実施	森林植生保全事業 ニホンジカを適正生息数に誘導するため、メスジカ捕獲に対し補助 実施主体 市町村 負担区分 県% ◎効率的捕獲技術導入推進事業 わな猟によりニホンジカを効率的に捕獲する技術を普及するため、研修会を実施 実施主体 県 負担区分 県% (森林環境保全基金活用事業)	31,900	農 林 部 森林整備課	
里山づくり推進事業 (獣害につよい里山づくり事業) 市町村実施	林業事業体による里山一帯整備により、獣害の低減や環境整備を推進 実施主体 葛城市外7市村 負担区分 県% (森林環境保全基金活用事業)	19,000	農 林 部 森林整備課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
(5) 農村資源の持続的な活用				千円 443,180 (317,100)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
農地・水保全管理支払交付金事業 民間実施	農地及び農業用施設の保全管理活動や長寿命化のための取組等を地域ぐるみで行う活動組織に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 63,539	農林部 地域農政課	
中山間地域等直接支払事業 民間実施	集落協定に基づき5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 負担区分 通常 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 特認 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	252,141	農林部 地域農政課	
㊦農村資源エネルギー支援事業(再掲) 市町村・民間実施	国庫補助金を活用し、農業水利施設を活かした再生可能エネルギーによる発電施設整備や導入検討に要する経費に対し補助 小水力発電設備の設置 設置箇所 上津ダム 実施主体 大和高原北部土地改良区 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 太陽光発電設備の設置 設置箇所 倉橋ため池 実施主体 倉橋溜池土地改良区 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 導入の検討に対する補助 実施主体 市町村 負担区分 国 $\frac{1}{2}$	127,500	農林部 農村振興課	
5 県産材の利用拡大				
(1) 建築物への県産材利用の拡大				
ア 公共建築物の木造化・内装等木質化の推進				70,203 (3,542)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
建築物木造木質化推進事業 市町村・民間実施	㊦県産材による公共建築物の木造化・内装等木質化整備に対し補助 実施主体 市町村、社会福祉法人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ ㊦国庫補助金を活用した社会福祉施設の木造化・内装等木質化整備について、県産材の購入費用に対し上乗せ補助 実施主体 市町村、社会福祉法人 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 70,203	農林部 奈良の木 ブランド課	
イ 民間住宅等への県産材利用の拡大				33,656 (47,232)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
奈良の木づかい推進事業 民間実施	国庫補助金を活用し、地域認証材活用の住宅新築・リフォーム等に対し補助 補助額等 構造材 15千円/㎡ 補助上限 150千円/戸 ⑥内装材 1.5千円/㎡ 補助上限 150千円/戸 補助戸数 90戸 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 県内及び県外における県産材活用の住宅新築・リフォーム等に対し補助 補助額等 構造材 10千円/㎡ 補助上限 100千円/戸 内装材 1千円/㎡ 補助上限 100千円/戸 補助戸数 120戸 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	千円 24,156	農林部 奈良の木 ブランド課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
奈良県産材住宅普及 推進事業 民間実施	住宅への県産材利用を促進するため、「奈良の木」 マーケティング協議会の運営による県産材取扱事業 者と工務店との連携体制の構築・強化及び県産材住 宅PR活動に対し補助 負担区分 民間負担分を除き県%	千円 9,500	農 林 部 奈 良 の 木 ブ ラ ン ド 課	
(2) くらしの道具・家具・土産物等への県産材利用の拡大				19,944 (3,941)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
奈良県産材活用土産 物開発事業(再掲) 県実施	プロジェクトチームにより開発された土産物及び第 2回吉野材暮らしの道具デザインコンペ入賞作品等 の商品化 商品見本市への出展、専門雑誌への広告掲載等 負担区分 県%	千円 4,600	農 林 部 奈 良 の 木 ブ ラ ン ド 課	
⑩奈良の木を使用し た暮らしのデザイン 開発事業(奈良女子 大学生提案事業) 県実施	県内大学生の力を活用し、県産材を使用したくらし の道具の新たなデザイン開発及び商品化を推進 負担区分 県%	2,550	農 林 部 奈 良 の 木 ブ ラ ン ド 課	
森林環境教育推進事 業 県・市町村実施	⑩県産材を使用した使いやすい学習機の開発及び導 入支援等 負担区分 県½・市町村½、県% 県産間伐材を使用した木製ベンチの設置 負担区分 県%	12,794	農 林 部 奈 良 の 木 ブ ラ ン ド 課	
(3) 県産材の販路開拓・流通拡大支援				156,336 (339,337)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
⑩奈良の木のお店・ 宿拡大事業 県実施	京阪神地域及び県内の飲食店や宿泊施設等における 県産材利用の拡大 奈良の木のお店・宿デザインコンペの開催 優秀デザインPR冊子の作成 建築デザイナー等へのセールス活動の展開 負担区分 県%	千円 2,740	農 林 部 奈 良 の 木 ブ ラ ン ド 課	
⑩県産材首都圏販路 拡大事業 県実施	首都圏の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓 奈良の木グッドデザインコンペの開催 県産材商品説明商談会の開催 建築デザイナー等へのセールス活動の展開 負担区分 県%	8,550	農 林 部 奈 良 の 木 ブ ラ ン ド 課	
木材加工流通施設等 整備、流通経費支援 (緑の産業再生プロ ジェクト事業) [森林加速化] 民間実施	製材工場等が行う加工施設や乾燥機等の整備に対し 補助 負担区分 国(基金)½・実施主体½ 素材生産業者と製材工場等が行う間伐材の安定的な 取引に要する流通経費に対し補助 負担区分 国(基金)%	145,046	農 林 部 奈 良 の 木 ブ ラ ン ド 課	
(4) ユーザーニーズに対応した新製品の開発				2,000 (-)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
⑩新たな県産木材製 品開発事業 県実施	大手ハウスメーカーや工務店等の県産材利用に係る ニーズと、奈良県森林技術センターが有する技術シー ズとのマッチングによる新たな木材製品の開発 負担区分 県%	千円 2,000	農 林 部 奈 良 の 木 ブ ラ ン ド 課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)										
(5) 木質バイオマスエネルギーの利活用の拡大				千円 28,537 (-)										
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名											
㊦木質バイオマス実証実験事業(再掲) [一部森林加速化] 県実施	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用推進に向けた実証実験の実施 原料木材搬出の低コスト化及びチップ・ペレットの効率的な製造工程の検証等 負担区分 国(基金)1/2・県1/2、県%	千円 28,537	農林部 奈良の木ブランド課											
(6) 技術開発の推進				7,000 (2,400)										
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名											
生産技術開発事業 県実施	㊦林地残材である枝葉を、燃料ペレットや消臭剤等に活用するための技術開発 負担区分 県% (産業廃棄物減量化等推進基金活用事業)	千円 7,000	農林部 林業振興課											
(7) 林業事業者・木材生産関係者への金融支援				121,700 (121,700)										
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名											
林業改善資金貸付事業 (特別会計) 県実施	融資目的 新たな林業部門の経営の開始 5百万円 林産物の新たな生産方式の導入 109百万円 林業労働安全衛生施設の導入 6百万円 負担区分 県%	千円 121,700	農林部 林業振興課											
6 県産材の安定供給														
(1) 奈良型作業道等による木材生産の拡大				383,439 (242,852)										
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名											
奈良県木材生産推進事業 市町村・民間実施	第1種木材生産林において、長期間使用できる壊れにくい作業道の重点開設等による木材生産拡大への取組に対し補助 <table border="1" data-bbox="427 1480 959 1727"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良型作業道重点開設</td> <td>国51%・県30%~37%・実施主体19%~12%</td> </tr> <tr> <td>木材生産強化(利用間伐)</td> <td>国51%・県17%・実施主体32%</td> </tr> <tr> <td>林業機械導入</td> <td>国45%・実施主体55%</td> </tr> <tr> <td>林業機械レンタル</td> <td>県50%・実施主体50%</td> </tr> </tbody> </table>	種別	負担区分	奈良型作業道重点開設	国51%・県30%~37%・実施主体19%~12%	木材生産強化(利用間伐)	国51%・県17%・実施主体32%	林業機械導入	国45%・実施主体55%	林業機械レンタル	県50%・実施主体50%	千円 383,439	農林部 林業振興課	
種別	負担区分													
奈良型作業道重点開設	国51%・県30%~37%・実施主体19%~12%													
木材生産強化(利用間伐)	国51%・県17%・実施主体32%													
林業機械導入	国45%・実施主体55%													
林業機械レンタル	県50%・実施主体50%													
(2) 「木材生産林」の整備推進				1,232,413 うち2月補正 579,561 (1,002,122)										
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名											
木材生産林育成整備事業 市町村・民間実施	第2種木材生産林における計画的な森林整備に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	千円 当初 73,408 2月補正 25,219	農林部 林業振興課											

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
森林整備地域活動支援制度基金積立金 県実施	森林施業の集約化を促進し、適切な森林整備を促進するための基金の積み増し 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	2月補正 192,233	農林部 林業振興課	
森林整備地域活動支援事業 民間実施	市町村長との協定に基づき計画的に集約化施業等を行う森林所有者等に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 負担区分 県 $\frac{3}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	149,080	農林部 林業振興課	
県有林造成事業 県実施	県有林・県行造林等3経営区の保育事業等 保育 22ha 負担区分 国51%・県49%、県 $\frac{1}{10}$ 分収育林地の立木販売及び育林負担者への分収等 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ ⑧分収育林地の立木販売に向けた毎木調査等を実施 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ ⑨林道災害復旧工事に係る受益者負担金 負担区分 県74.5%・市町村25.5% 作業道の復旧 1経営区 負担区分 国51%・県49%	39,435	農林部 林業振興課	
全国植樹祭記念分収造林事業 県実施	全国植樹祭記念分収造林7団地の保育事業等 保育 50ha 負担区分 国51%・県49%、県 $\frac{1}{10}$	16,695	農林部 林業振興課	
林業基金造林事業貸付金 民間実施	林業基金による分収造林事業に対し貸付け 保育 161ha 事業費 214,552千円 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	156,952	農林部 林業振興課	
森林整備加速化・林業再生基金積立金 県実施	林業・木材産業の再生を図るための基金の積み増し 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	2月補正 362,109	農林部 林業振興課	
森林境界明確化、間伐、林内路網整備 (緑の産業再生プロジェクト事業) [森林加速化] 市町村・民間実施	境界が不明で間伐実施が進まない森林の境界明確化活動に対し補助 事業面積 565ha 負担区分 国(基金) $\frac{1}{10}$ 利用間伐に対し補助 実施主体 27事業体 事業面積 433ha 負担区分 国(基金)50%・県15%・実施主体35% 搬出等のための林内路網の整備に対し補助 実施主体 7事業体 総延長 9.0km 負担区分 国(基金) $\frac{1}{10}$	213,282	農林部 林業振興課	
⑧市町村森林所有者情報整備事業 市町村実施	国庫補助金を活用し、森林施業の集約化や路網整備に必要な森林所有者情報を把握・利活用するため、情報機器の整備・現地調査等に対し補助 実施主体 葛城市、曾爾村、天川村 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・市村 $\frac{1}{2}$	2,000	農林部 林業振興課	
⑨森林経営計画作成支援事業 市町村実施	国庫補助金を活用し、森林経営計画の作成や施業の集約化を進めるため、森林所有者の特定や所有者の合意形成活動に対し補助 実施主体 十津川村 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	2,000	農林部 林業振興課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
(3) 木材生産に取り組む意欲的な担い手の確保・育成				千円 46,746 (39,162)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
奈良県木材生産推進事業（技術者養成研修） 〔一部森林加速化〕 県・民間実施	作業道整備を行う技術者を養成するため、意欲ある林業事業者等の実施する実践的な研修に対し補助 森林施業プランナー緊急育成 森林作業道現地検討会開催 低コスト素材生産に関する人材育成 負担区分 国（基金）％ 作業道整備・木材生産実践研修 負担区分 国½・県½	千円 22,696	農 林 部 林業振興課	
高性能林業機械導入（緑の産業再生プロジェクト事業） 〔森林加速化〕 民間実施	林業事業者等が高性能林業機械を導入するための経費に対し、素材生産計画に基づき補助 実施主体 2事業者 負担区分 国（基金）½・実施主体½	24,050	農 林 部 林業振興課	
7 森林の適切な保全と活用				
(1) 「環境保全林」の整備・保全推進				762,091 (753,172)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
森林環境保全基金造成事業 県実施	森林環境税を森林の環境保全及び森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成に関する施策の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県％	千円 355,104	農 林 部 森林整備課	
森林生態系保全事業（一部再掲） 県・市町村実施	森林生態系保全のため、有害獣や病害虫被害の調査や被害防除等を実施 負担区分 県½・市町村½、県％ （森林環境保全基金活用事業）	46,865	農 林 部 森林整備課	
森林病害虫等防除事業 市町村・民間実施	県営松くい虫防除事業 伐倒駆除事業 210m ³ Ⓣ薬剤地上散布 5ha 薬剤樹幹注入 90本 歴史的風土形成松保護事業 薬剤樹幹注入 229本 負担区分 県½・実施主体½、県％	5,622	農 林 部 森林整備課	
Ⓣナラ枯れ防除効果調査事業 県実施	既存のナラ枯れ防除手法の効果的な組合せや、被害木の再利用について、調査・研究 負担区分 国％	2,500	農 林 部 森林整備課	
施業放置林解消活動推進事業 県実施	施業放置林を調査し、森林所有者に対して森林整備に活用できる制度の紹介や森林の公益的機能についての普及啓発を実施 実施場所 十津川村外20市町村 負担区分 県％ （森林環境保全基金活用事業）	12,000	農 林 部 森林整備課	
施業放置林整備事業 県実施	森林の公益的機能の増進を図るため、施業放置林について強度の間伐等を実施 実施場所 十津川村外20市町村 事業量 1,000ha 負担区分 県％ （森林環境保全基金活用事業）	340,000	農 林 部 森林整備課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
(2) 森林・里山とのふれあい推進				千円 109,749 (100,822)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
森林とのふれあい推進事業 県実施	県内各地で眺望の活用(ながめる)や林内への立入り(ふれあい)を目的とした森林整備を実施 実施箇所 曾爾村屏風岩・八辻城周辺外12カ所 負担区分 県100% (森林環境保全基金活用事業)	千円 64,432	農林部 森林整備課	
森林環境教育推進事業 県・民間実施	指導者養成セミナーの開催、体験学習の実施 人材・フィールド支援、副読本の配布 奈良県山の日・川の日等の普及啓発 ほか 負担区分 県1/2・実施主体1/2、県1/2 (森林環境保全基金活用事業)	13,190	農林部 森林整備課	
里山づくり推進事業 (地域で育む里山づくり事業) 市町村実施	NPOやボランティア団体等の協力を得ながら、放置され荒廃した里山の景観や機能を回復 実施主体 生駒市外12市町村 負担区分 県100% (森林環境保全基金活用事業)	7,000	農林部 森林整備課	
里山づくり推進事業 (獣害につよい里山づくり事業) (再掲) 市町村実施	林業事業者による里山一帯整備により、獣害の低減や環境整備を推進 実施主体 葛城市外7市村 負担区分 県100% (森林環境保全基金活用事業)	19,000	農林部 森林整備課	
㊦第67回全国野鳥保護のつどい開催事業 県実施	時期 平成25年5月11日～12日 主催 県、環境省、(財)日本鳥類保護連盟 内容等 記念式典、愛鳥イベント、野鳥観察会等 負担区分 県100%	6,127	農林部 森林整備課	
農林関係公共事業の推進				
㊦6,042百万円→㊦6,404百万円(6.0%増)〔災害関連事業費を除く〕〔うち2月補正2,421百万円〕				
〔補助公共事業 ㊦3,447百万円→㊦3,968百万円(15.1%増)〕〔うち2月補正1,925百万円〕				
〔単独公共事業 ㊦638百万円→㊦593百万円(7.1%減)〕				
〔直轄事業負担金 ㊦1,957百万円→㊦1,843百万円(5.8%減)〕〔うち2月補正496百万円〕				
8 農業生産基盤整備の推進				
(1) 農業農村整備				2,144,553 うち2月補正 851,800 (1,698,497) 〔債務負担行為 466,500〕
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
土地改良事業(県営事業) 県実施	県営ほ場整備事業 奈良市田原南地区、五條市山陰地区 負担区分 田原南地区 国50%・県27.5%・市18.75%・受益者3.75% 山陰地区 国55%・県27.5%・市11.25%・受益者6.25% 県営畑地帯整備事業 奈良市月ヶ瀬桃香野地区 負担区分 国50%・県25%・市20%・受益者5% 基幹水利ストックマネジメント事業 倉橋地区(檀原市、桜井市、田原本町) 負担区分 国50%・県25%・市町10%・受益者15% 県営農地環境整備事業 山添村山添地区、御杖村御杖地区、 明日香村明日香地区 負担区分 国50%～55%・県30%・村又は受益者20%～15%	千円 当初 503,940 2月補正 269,500	農林部 農村振興課	

事業名及びその内容			25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
土地改良事業（団体 営事業） 市町村・民間実施	農地有効活用促進事業 橿原市法花寺地区、田原本町田原本地区 ほか 負担区分 国50%～55%・県5%・ 市町村又は受益者45%～40% 農業集落排水事業 奈良市東部第2－2地区 負担区分 国½・県½ 基幹水利施設管理事業 大和高原北部地区、五條吉野地区 負担区分 国%・県%・市町村又は受益者% ◎地域農業水利施設ストックマネジメント事業 田原本町金剛寺地区 負担区分 国50%・県5%・町35%・受益者10%	千円 当初 96,738 2月補正 97,850	農林部 農村振興課
農道整備事業 県実施	奈良東部広域農道整備事業（奈良市） 負担区分 国½・県%・市% 一般農道整備事業 西吉野賀北地区（五條市）、 大野向湊地区（宇陀市） 負担区分 国50%・県35%・市15%	当初 484,700 2月補正 236,300	農林部 農村振興課
農地防災事業（県営 事業） 県実施	県営ため池整備事業 下ノ池・桐が池（奈良市）、 白土下池（大和郡山市）、◎暮ヶ谷池（五條市） 負担区分 国50%～55%・県30%・市15%・受益者5%～0% ◎県営農業用河川工作物応急対策事業 慈明寺地区（橿原市） 負担区分 国55%・県37%・市4.8%・受益者3.2% 農業水利施設診断事業（高山ため池） 負担区分 国%	当初 61,500 2月補正 56,000	農林部 農村振興課
農地防災事業（団体 営事業） 市町村実施	団体営ため池整備事業 イセ池（葛城市） 負担区分 国50%・県10%・市30%・受益者10% ため池防災対策等推進事業 負担区分 国% 団体営農業用河川工作物応急対策事業 ◎八嶋樋地区（奈良市） 負担区分 国50%・県32%・市10%・受益者8% 農業水利施設診断事業（桜井市） 負担区分 国%	当初 20,250 2月補正 192,150	農林部 農村振興課
補助事業計	当初 1,167,128千円 2月補正 851,800千円		
単独事業 県・市町村・民間実施	農村資源活用支援事業 14,068千円 負担区分 県%・市町村% 土地利用調整推進事業 2,000千円 農業集落排水特別対策事業 77,437千円 土地改良施設維持管理適正化事業 30,000千円 換地処分推進事業 2,120千円 負担区分 県%	125,625	農林部 農村振興課
合計	当初 1,292,753千円 2月補正 851,800千円		

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
(2) 直轄事業				千円 1,253,097 うち2月補正 125,100 (1,781,907)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
十津川・紀の川2期 地区農業水利事業費 負担金 国実施	国営第二十津川紀の川土地改良事業費負担金 大迫ダム、津風呂ダム、下湊頭首工等の改修整備 負担区分 基幹施設 国70%・県25%・市町村5% 一般施設 国66.67%・県17%・ 市町村6%・受益者10.33% 国営農業用水再編対策事業費負担金 大和平野内の老朽化した農業水利施設の改修 負担区分 国66.67%・県17%・市町村6%・受益者10.33%	千円 当初 246,900 2月補正 125,100	農林部 農村振興課	
国営総合農地開発事 業費負担金 国実施	五條吉野地区、大和高原北部地区、大和高原南部地区 負担区分 農地造成 国70%・県17.5%・市町村5%・受益者7.5% 農業用排水 国66.67%・県16.67%・市町村6%・ 受益者10.66% 区画整理 国45%・県27.5%・市町村10%・受益者17.5%	702,996	農林部 農村振興課	
国営農業水利管理事 業費負担金 国実施	大迫ダム、津風呂ダム、下湊頭首工の維持管理 負担区分 国77.5%・県11.25%・受益者11.25%	23,301	農林部 農村振興課	
国営総合農地防災事 業費負担金 国実施	大和平野地区 負担区分 国%・県%・受益者%	154,800	農林部 農村振興課	
(3) 災害復旧事業				92,596 (354,094)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
農地及び農業用施設 災害復旧事業 市町村実施	23年災 負担区分 農地 国97%・市町村3% 施設 国99%・市町村1% 現年災 負担区分 農地 国75%・市町村25% 施設 国84%・市町村16%	千円 90,429	農林部 農村振興課	
山間地域の特色ある 農産物産地復旧支援 事業 市町村実施	野迫川村と協調し、わさびやほうれん草等、地域の 特色ある農業を支援するため、国庫補助事業による 災害復旧に対し上乗せ補助 実施箇所 2カ所 負担区分 県%・村%・受益者%	2,167	農林部 農村振興課	
9 林業生産基盤整備の推進				
(1) 森林整備・治山				2,425,203 うち2月補正 1,072,651 (2,395,958)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
林道整備事業 県・市町村実施	県営林道開設 那知合永井線、川股天辻線 負担区分 国53.5%・県46.5%、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 補助林道開設 高野辻阪本線外3路線 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{10}$ 改築 川津今西線 負担区分 国50%・県7%・市町村43% 環境保全 四ノ川2号線外4路線 負担区分 国50%・県7%・市町村43% 林道改良 不動木屋線外8路線 負担区分 国50%・県7%・市町村43%	千円 当初 201,570 2月補正 84,460	農林部 森林整備課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
治山事業 県実施	山地治山 32カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 水源地域等保安林整備 6カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	当初 241,483 2月補正 962,972	農林部 森林整備課	
奈良県木材生産推進事業 (再掲) 市町村・民間実施	作業道開設、利用間伐	357,589	農林部 林業振興課	
木材生産林育成整備事業 (再掲) 市町村・民間実施	利用間伐、除伐等	当初 73,408 2月補正 25,219	農林部 林業振興課	
シイタケ原木林整備事業 市町村・民間実施	シイタケ原木を安定供給するため、クヌギ等のシイタケ原木林の整備に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	1,229	農林部 林業振興課	
補助事業計	当初 875,279千円 2月補正 1,072,651千円			
単独事業 県・市町村実施	県単独林道事業 69,243千円 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 小規模林地崩壊地の復旧を推進 市町村治山事業 21,690千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村及び受益者 $\frac{1}{2}$ 新宮川流域緑化対策事業 10,200千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 治山関係調査費 36,140千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	137,273	農林部 森林整備課	
森林環境税活用事業 県実施	施業放置林整備事業(再掲) 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	340,000	農林部 森林整備課	
合計	当初 1,352,552千円 2月補正 1,072,651千円			
(2) 直轄事業				589,575 うち2月補正 371,000 (175,000)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
民有林直轄治山事業 費負担金 国実施	新宮川流域十津川地区 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	当初 218,575 2月補正 371,000	農林部 森林整備課	
(3) 災害復旧事業				938,000 うち2月補正 458,000 (662,800)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
林道災害復旧事業 市町村・民間実施	23年災 負担区分 奥地 国98%・実施主体2% その他 国93%・実施主体7% 現年災 負担区分 奥地 国65%・実施主体35% その他 国50%・実施主体50%	当初 453,000 2月補正 458,000	農林部 森林整備課	
林地荒廃防止施設災害復旧事業 県実施	被災した林地荒廃防止施設(治山施設)を復旧 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	12,000	農林部 森林整備課	
災害関連緊急治山事業 県実施	荒廃山地のうち人家・公共施設等に被害を及ぼす箇所を緊急に復旧 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	15,000	農林部 森林整備課	